

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,903,399,025	固定負債	8,257,351,972
有形固定資産	13,510,712,882	地方債等	6,351,078,697
事業用資産	11,331,009,067	長期未払金	-
土地	1,868,123,913	退職手当引当金	1,898,850,975
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,348,137,349	その他	7,422,300
建物減価償却累計額	△ 5,589,908,225	流動負債	761,091,612
工作物	1,778,970,238	1年内償還予定地方債	583,822,340
工作物減価償却累計額	△ 1,148,269,528	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	165,835,446
航空機	-	預り金	1,174,285
航空機減価償却累計額	-	その他	10,259,541
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,018,443,584
建設仮勘定	2,073,955,320	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	19,583,200	固定資産等形成分	15,903,399,025
土地	-	余剰分(不足分)	△ 8,882,634,085
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	72,800,000		
工作物減価償却累計額	△ 53,216,800		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	18,295,420,049		
物品減価償却累計額	△ 16,135,299,434		
無形固定資産	3,524,839		
ソフトウェア	3,524,839		
その他	-		
投資その他の資産	2,389,161,304		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	69,000		
長期貸付金	-		
基金	2,389,096,651		
減債基金	-		
その他	2,389,096,651		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,347		
流動資産	135,809,499		
現金預金	135,517,698		
未収金	311,420		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,619		
繰延資産	-		
		純資産合計	7,020,764,940
資産合計	16,039,208,524	負債及び純資産合計	16,039,208,524

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	5,387,411,041
業務費用	5,361,634,877
人件費	2,322,368,982
職員給与費	1,932,080,476
賞与等引当金繰入額	165,835,446
退職手当引当金繰入額	181,203,646
その他	43,249,414
物件費等	3,012,455,840
物件費	1,673,190,524
維持補修費	569,136,967
減価償却費	770,128,349
その他	-
その他の業務費用	26,810,055
支払利息	20,155,335
徴収不能引当金繰入額	4,347
その他	6,650,373
移転費用	25,776,164
補助金等	18,806,506
社会保障給付	4,056,858
その他	2,912,800
経常収益	1,174,122,764
使用料及び手数料	927,648,094
その他	246,474,670
純経常行政コスト	4,213,288,277
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	226
資産売却益	226
その他	-
純行政コスト	4,213,288,051

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,428,675,838	14,532,944,091	△ 8,104,268,253	-
純行政コスト(△)	△ 4,213,288,051		△ 4,213,288,051	-
財源	4,748,110,047		4,748,110,047	-
税収等	4,114,608,647		4,114,608,647	-
国県等補助金	633,501,400		633,501,400	-
本年度差額	534,821,996		534,821,996	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,319,829,580	△ 1,319,829,580	
有形固定資産等の増加		1,989,102,321	△ 1,989,102,321	
有形固定資産等の減少		△ 770,128,349	770,128,349	
貸付金・基金等の増加		153,679,578	△ 153,679,578	
貸付金・基金等の減少		△ 52,823,970	52,823,970	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	50,625,354	50,625,354		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6,641,752		6,641,752	
その他	-			-
本年度純資産変動額	592,089,102	1,370,454,934	△ 778,365,832	-
本年度末純資産残高	7,020,764,940	15,903,399,025	△ 8,882,634,085	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,512,203,956
業務費用支出	4,486,427,792
人件費支出	2,217,304,611
物件費等支出	2,242,327,491
支払利息支出	20,155,335
その他の支出	6,640,355
移転費用支出	25,776,164
補助金等支出	18,806,506
社会保障給付支出	4,056,858
その他の支出	2,912,800
業務収入	5,186,419,787
税収等収入	4,114,608,647
国県等補助金収入	680,400
使用料及び手数料収入	927,736,414
その他の収入	143,394,326
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	674,215,831
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,124,771,130
公共施設等整備費支出	1,971,705,672
基金積立金支出	153,065,458
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	685,231,091
国県等補助金収入	632,821,000
基金取崩収入	52,409,865
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	226
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,439,540,039
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	514,180,577
地方債等償還支出	498,285,425
その他の支出	15,895,152
財務活動収入	1,299,600,000
地方債等発行収入	1,299,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	785,419,423
本年度資金収支額	20,095,215
前年度末資金残高	107,554,980
比例連結割合変更に伴う差額	6,693,218
本年度末資金残高	134,343,413
前年度末歳計外現金残高	1,051,512
本年度歳計外現金増減額	122,773
本年度末歳計外現金残高	1,174,285
本年度末現金預金残高	135,517,698

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

##### ② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～17 年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によります。)

##### ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……リース期間定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、置賜広域行政事務組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.66221%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

# 連結附属明細書

## 1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

### (1)資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,178,962,180	1,998,739,440	108,514,800	18,069,186,820	6,738,177,753	414,409,171	11,331,009,067
土地	1,868,123,913	-	-	1,868,123,913	-	-	1,868,123,913
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,348,137,349	108,514,800	108,514,800	12,348,137,349	5,589,908,225	366,076,559	6,758,229,124
工作物	1,778,970,238	-	-	1,778,970,238	1,148,269,528	48,332,612	630,700,710
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	183,730,680	1,890,224,640	-	2,073,955,320	-	-	2,073,955,320
インフラ資産	72,800,000	-	-	72,800,000	53,216,800	1,237,600	19,583,200
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	72,800,000	-	-	72,800,000	53,216,800	1,237,600	19,583,200
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	18,185,823,376	109,596,673	-	18,295,420,049	16,135,299,434	347,997,843	2,160,120,615
合計	34,437,585,556	2,108,336,113	108,514,800	36,437,406,869	22,926,693,987	763,644,614	13,510,712,882

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	623,982	-	128,101,464	8,401,555,304	-	2,064,001,572	736,726,745	11,331,009,067
土地	-	-	115,868,731	1,485,282,925	-	-	266,972,257	1,868,123,913
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	12,232,732	4,304,227,172	-	1,995,956,801	445,812,419	6,758,229,124
工作物	623,982	-	1	538,089,887	-	68,044,771	23,942,069	630,700,710
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	2,073,955,320	-	-	-	2,073,955,320
インフラ資産	-	-	-	19,583,200	-	-	-	19,583,200
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	19,583,200	-	-	-	19,583,200
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	1,144,499	1,736,833,669	-	404,689,357	17,453,090	2,160,120,615
合計	623,982	-	129,245,963	10,157,972,173	-	2,468,690,929	754,179,835	13,510,712,882